

調査レポート

フィリピン経済の現状と今後の展望

～ ASEANの中で再浮上できるのか？ ～

- フィリピンは、マルコス政権時代の1980年代に政治経済情勢が混乱し、1990年代前半にかけて周辺諸国との経済成長率格差が拡大していた。しかし、最近のフィリピンのマクロ経済は堅調であり、経済成長率は周辺諸国と比較しても遜色はない。2010年の経済成長率は、7.3%と、35年ぶりの高い伸びとなった。
- フィリピン経済を支えているのが、海外在住フィリピン人労働者(OFW)からの送金である。OFW送金によって国内消費が堅調に拡大し、それが景気を押し上げている。また、国際収支面でもOFW送金に大きく依存しており、慢性化した貿易赤字を多額のOFW送金でカバーし、経常黒字を維持する構造になっている。OFW送金は、2010年には、過去最高の180億ドルとなり、名目GDPの1割にも相当する巨額に達している。今や、OFW送金は、フィリピン経済にとっての命綱となりつつある。
- フィリピンの物価、金利、為替は、タイやマレーシアなど近隣諸国と比較しても遜色ないほど安定的に推移している。株価も足元で過去最高水準となっているが、これは、フィリピン固有の要因によるものと言うよりも、むしろ、世界的な新興国投資ブームによって押し上げられた可能性が高いと見られる。
- フィリピンのマクロ経済における懸念要因のひとつが、財政赤字とそれに起因する外債発行残高の多さである。財政赤字を解消できなければ、公共投資が制約され、ビジネス環境整備に不可欠であるインフラ投資などにも大きな支障が出てくるのが懸念される。また、外債依存度が高いフィリピンにとって、ペソ安や、国際金融市場の混乱等による起債環境悪化は、大きなリスクファクターである。
- フィリピン経済は、成長率では、周辺諸国と比べて遜色ない堅調さを示しているが、他方で、直接投資流入額や輸出の面では、タイやマレーシアに大きく水を明けられ、ベトナムにも追い越されるなど、存在感が低下傾向にある。直接投資流入不足による雇用低迷が、OFWを増やしている側面もあることは否めない。豊富な若年人口と国民の高い英語運用能力という強みがありながら、外国からの直接投資が周辺国より少ないのは、フィリピンの社会・治安情勢に対する投資家の不信感が主因と考えられる。アキノ政権のもとで、政治経済情勢、特に治安情勢の安定を長期間持続することが、投資家の信認回復へのカギとなろう。

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 堀江 正人 (chosa-report@murc.jp)

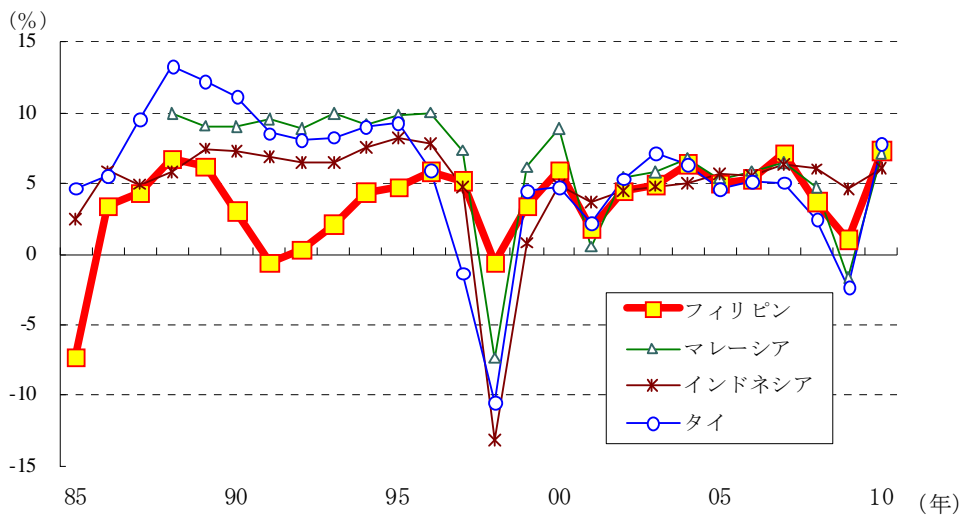
〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4

TEL: 03-6711-1250

はじめに ～ 景気は堅調だが ASEAN での存在感が低下したフィリピン経済

フィリピン経済は、長期独裁を続けたマルコス政権末期に、政治情勢混乱のため成長率が大幅に落ち込んだ（1985年に▲7.3%）。しかし、1986年のマルコス政権崩壊以降、フィリピン経済は、ピナツボ火山噴火（1991年）とアジア通貨危機（1998年）によるマイナス成長転落を除けば、大崩れせず、比較的堅調に推移してきたと言えよう。

図表1. ASEAN主要4カ国の実質GDP成長率推移



(出所) CEIC

2000年以降のフィリピンの経済成長率は近隣諸国とほぼ同じ伸びで推移してきた。リーマンショック発生直後の2009年の経済成長率も、大幅に鈍化したものの、タイやマレーシアのようなマイナス転落はせず、底堅い動きを示した。このように堅調なフィリピン経済も、ASEANにおける存在感が近年低下したことは否めない。実際、2000年代になると、外国投資受入額や輸出額において、フィリピンは近隣諸国に水をあけられ、また、ASEANのニューフロンティアとしてベトナムが注目を浴びるようになって以降、日系企業のフィリピンに対する関心も以前より低下したと言わざるを得ない。

しかし、最近、中国、タイ、ベトナムなどで労働市場が逼迫していることなどを背景に、労働力が豊富で国民の英語運用能力の高いフィリピンを投資先として見直す兆候も出てくるようになった。また、2010年に発足したアキノ政権のもとで、財政赤字削減や汚職撲滅への取り組みに期待が高まっていることなどを背景に、2010年11月以降、大手格付け機関がフィリピンの格付けを相次いで上げた。さらに、フィリピンの2010年通年の経済成長率は7.3%と、35年ぶりの高い伸び率になり、フィリピン経済の先行きに明るさを感じられるようになってきた。

本稿では、こうしたフィリピン経済の最近の動きについて分析するとともに、今後の課題と方向性について考察する。

1. リーマンショック後も底堅く推移したフィリピン経済

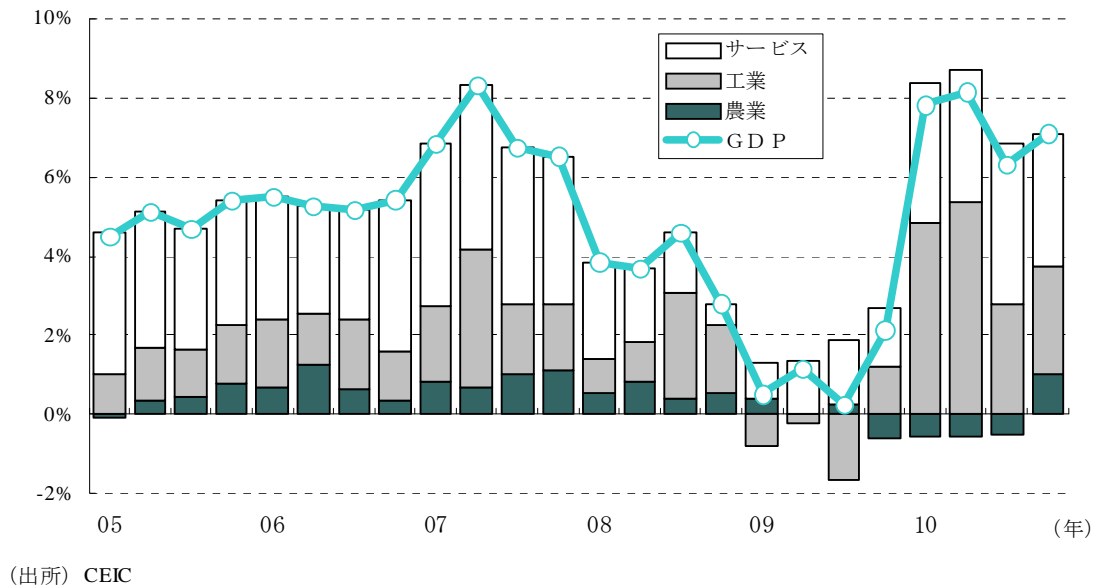
(1) リーマンショックでもマイナス成長にならなかったフィリピン経済

フィリピンの四半期ベースの経済成長率（実質GDP成長率；前年同期比）の推移を見ながら、リーマンショック前後のフィリピン経済の動きをサーヴェイしてみよう。

2007年頃のフィリピン経済は、金融緩和局面だったこともあって6～8%の高い成長率で推移していた。しかし、2008年に入ると、米国景気鈍化に伴う輸出失速や原油価格高騰などのため、2008年1-3月期の成長率は3.9%に鈍化、2008年通年の成長率も3.7%にとどまった。リーマンショック直後の2009年1-3月期には、輸出が大幅に落ち込んだ影響で工業部門の伸びがマイナスとなり、経済成長率は0.5%に鈍化した。2009年は、上半期を中心に輸出と工業生産が低迷し、9～10月には、強力な台風の連続襲来もあって、経済は大きな打撃を受けた。しかし、2009年後半には、輸出が持ち直し、工業生産が回復に向かった。また、海外在住フィリピン人（OFW¹）からの送金増加で個人消費が堅調に推移した。さらに、中銀利下げを追い風に金融部門などサービス業も拡大した。こうしたことを背景に、2009年通年の経済成長率は1.1%と、非常に低い伸びながらもマイナス転落は免れた。

2010年は、4～6月期と7～9月期の成長率がいずれも8%前後の高い伸びとなった。これは、輸出と生産がリーマンショック後の急落から大幅に回復したことを反映したものである。また、2010年5月に実施されたトリプル選挙（大統領選挙、国会議員選挙、地方選挙）の影響で選挙関連の支出が増えたことも景気押し上げに寄与したものと見られている。2010年通年の経済成長率は、前述のように、7.3%と、35年ぶりの高い伸び率になった。

図表2. フィリピンの実質GDP成長率（前年同期比）と産業別寄与度

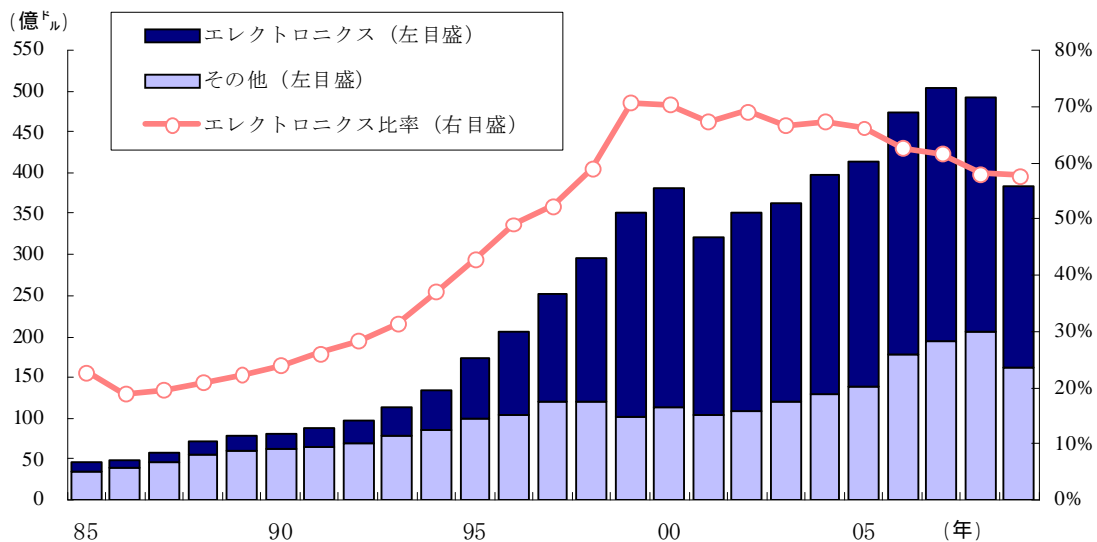


¹ Overseas Filipino Workers

(2) エレクトロニクスを中心とする輸出は大きく減少

フィリピン経済の1990年代半ば以降の成長に大きく貢献してきたのが輸出部門である。かつてのフィリピンの輸出は、ココナッツ、木材などの一次産品が中心であり、1970年代には、輸出の半分を一次産品が占めていた。しかし、1990年代半ば以降は、フィリピンの治安回復や投資環境改善などを背景に、外資系エレクトロニクス企業のフィリピンでの生産拠点の新設・拡充の動きが急加速した。これにより、フィリピンのエレクトロニクス輸出が急増し、それが輸出を大きく押し上げた。輸出に占めるエレクトロニクスの比率は、1999年には7割を超えた。エレクトロニクス輸出の主体は、インテルやテキサスインスツルメントなどの企業が製造する半導体デバイスと、東芝など日系総合電機メーカーが生産するデータ処理機器（ハードディスクドライブ）であった。

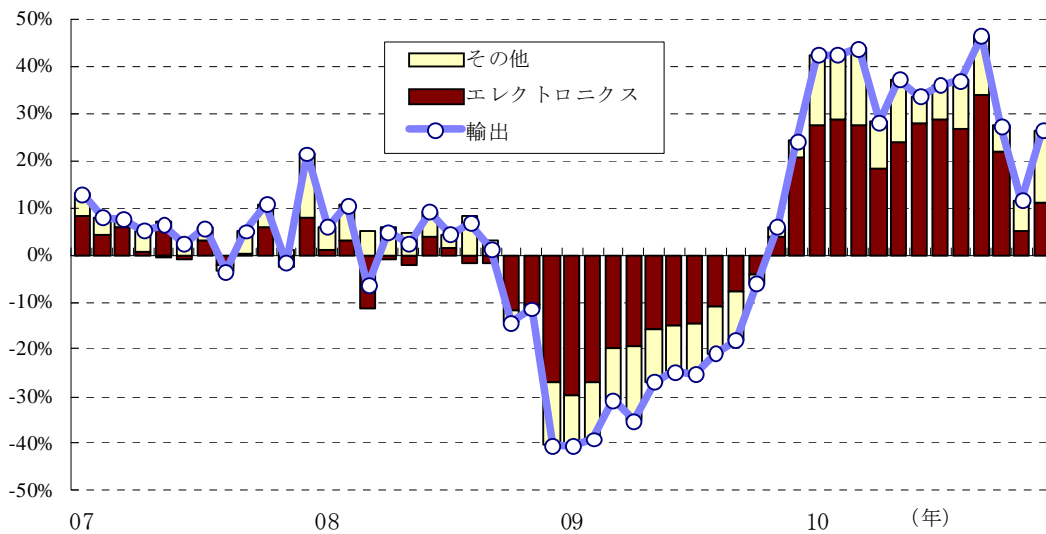
図表3. フィリピンの輸出に占めるエレクトロニクスの割合



(出所) CEIC

エレクトロニクス輸出は、米国を中心とする海外景気動向に敏感であり、ITバブルが崩壊した2001年には前年比2割減少、リーマンショック直後の2009年にも前年比2割減少となった。次頁の図のように、エレクトロニクス輸出の動向が、フィリピンの輸出額を左右している。

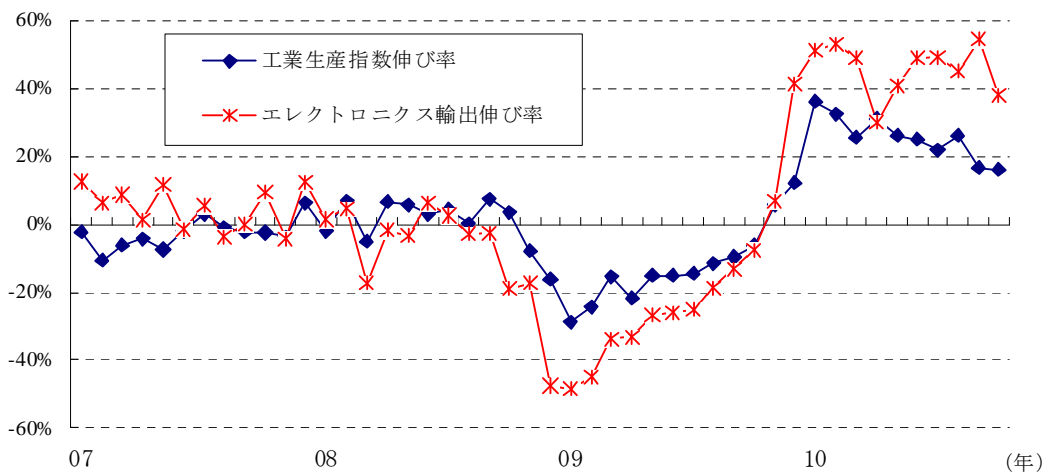
図表4. フィリピンの輸出伸び率（前年同月比）とエレクトロニクスの寄与度



(出所) CEIC

フィリピンでは、工業生産も、輸出の大半を占めるエレクトロニクスの動向に大きく影響される。リーマンショック後にエレクトロニクス輸出が大きく落ち込んだことを受け、工業生産指数も、2009年1～2月には、前年同月比▲30%近い減少となった。この時期には、外資系電子部品メーカーなどで稼働率が大幅に低下し人員整理も行われた。しかし、その後、エレクトロニクス輸出が急速に回復したことから、工業生産指数も回復に向かい、2009年11月には13ヵ月ぶりにプラスの伸び率となり、2010年上半期には、前年同期比30%以上の高い伸びとなり、生産レベルもリーマンショック前の水準にほぼ回復した。

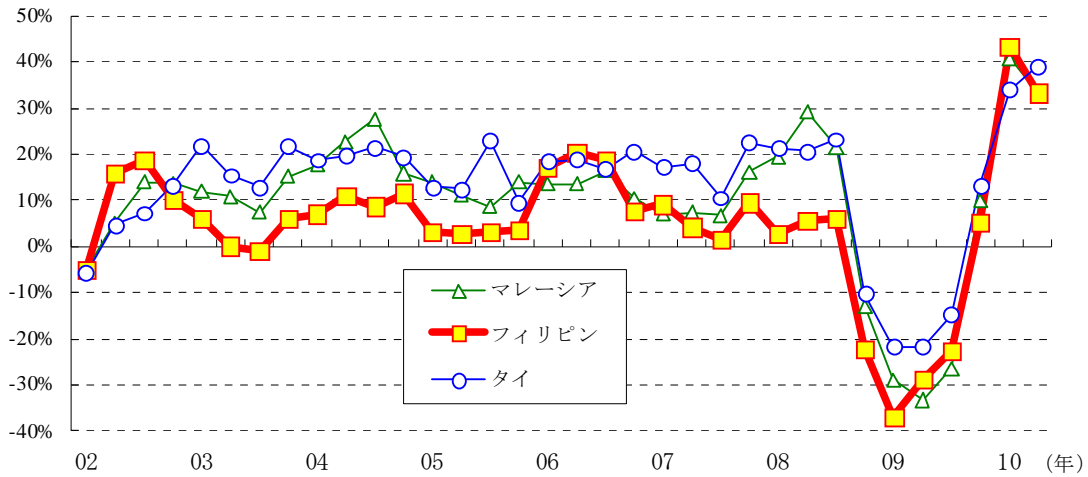
図表5. フィリピンの工業生産指数伸び率とエレクトロニクス輸出伸び率（前年同月比）



(出所) CEIC

タイやマレーシアは、輸出減少によって経済成長率がマイナスに転落した。しかし、タイやマレーシアを上回る輸出の落ち込みに見舞われたフィリピンでは、経済成長率はマイナスにならなかった。これは、なぜなのか？

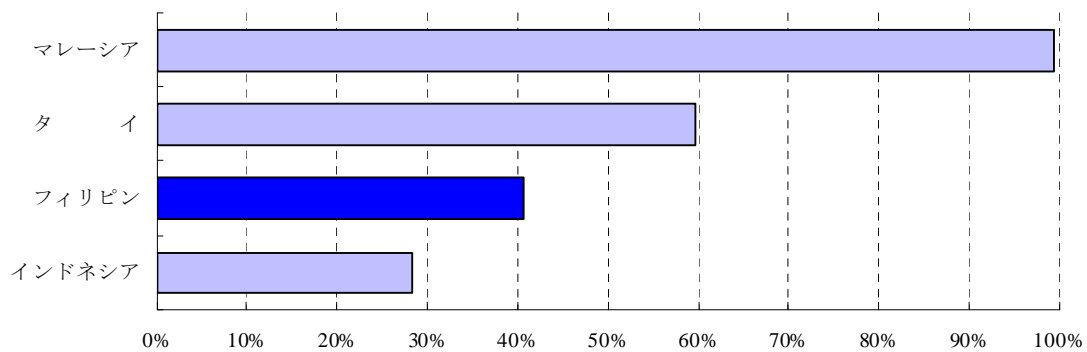
図表 6. フィリピン、タイ、マレーシアの輸出伸び率（前年同期比）



(出所) CEIC

ひとつの理由として、輸出産業が多数集積したタイやマレーシアと比べて、フィリピンの輸出産業の規模がそれほど大きくはなく、経済の輸出依存度が相対的に低かったことが考えられる。GDP に対する通関輸出の比率を比較してみると、フィリピンは、タイやマレーシアよりも低くなっていることがわかる。

図表 7. ASEAN 主要 4 カ国の通関輸出対 GDP 比率（2003～2007 年の平均）



(出所) IMF, International Financial Statistics

さらに、前述のように、リーマンショック後のフィリピンでは、OFW 送金増加によって、国内消費が堅調に拡大した。これも、輸出減少によるダメージをカバーし、フィリピン経済のマイナス成長を防いだ要因として、非常に重要である。

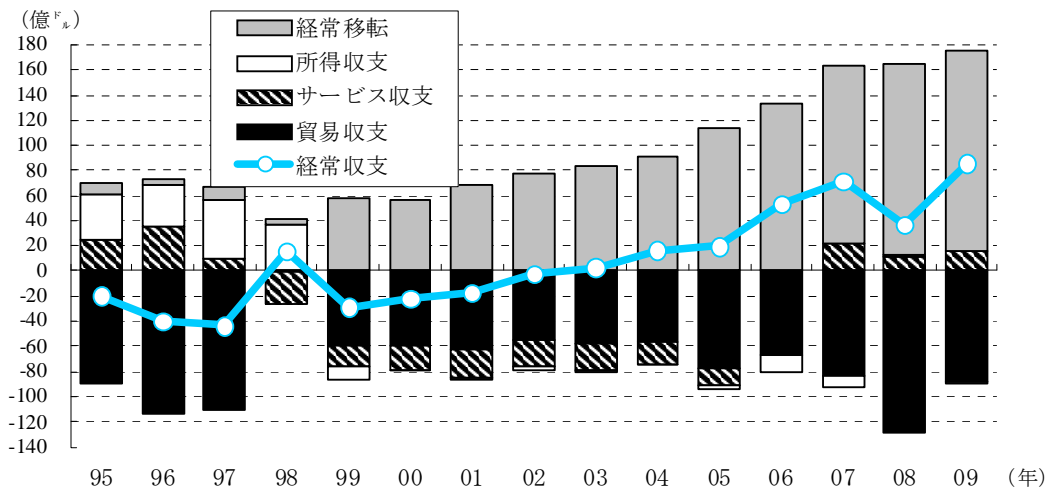
2. 国際収支 ～ O F W送金に支えられて経常黒字を持続

(1) 貿易赤字をカバーし、景気も支えるO F W送金

フィリピンの経常収支構造を見ると、まず、貿易収支がほぼ恒常的に赤字であることがわかる。フィリピンの輸出は、前述のように、1990年代半ば以降、エレクトロニクスを牽引役に大きく拡大してきた。しかし、工業基盤が脆弱なことから中間財・資本財の輸入依存度が高いため、タイのように貿易黒字を稼ぐことができていないのが現状である。しかし、貿易赤字を大きく上回る経常移転黒字があるため、経常収支の帳尻は黒字になっている。この経常移転の中味は、大半が前述のO F W送金である。

このような、海外出稼ぎ労働者からの送金が支える経常収支構造は、近隣 ASEAN 諸国とは大きく異なるパターンであり、在米メキシコ人労働者からの送金に大きく依存するメキシコの経常収支構造とよく似ていると言える。

図表 8. フィリピンの経常収支の推移

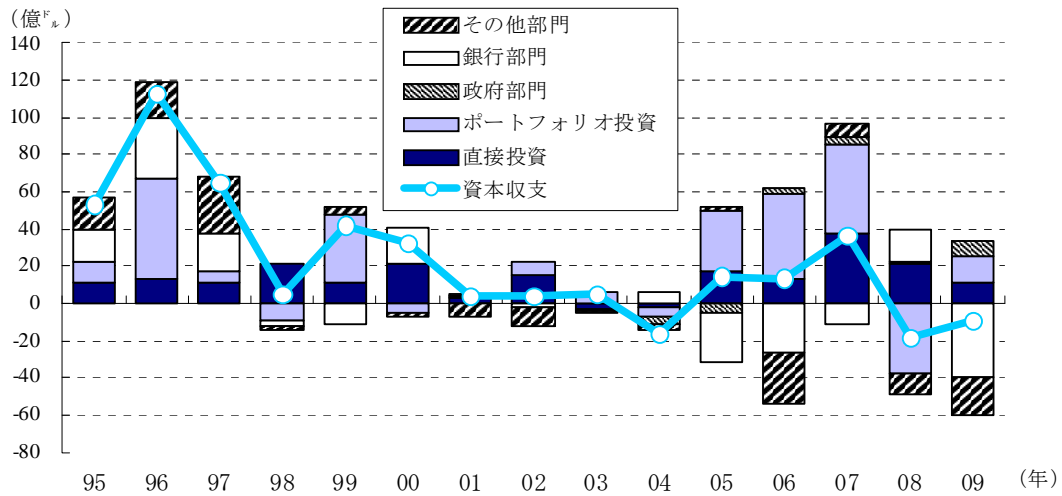


(出所) IMF, International Financial Statistics

一方、フィリピンの資本収支を見ると、純流入額ベースで、直接投資よりもポートフォリオ投資の方が多く、また、資本収支全体の増減にはポートフォリオ投資の動向が大きく影響していることが読み取れる。

フィリピンへのポートフォリオ投資は、新興国投資ブームが盛り上がった2005～2007年に大きく膨らみ、リーマンショックの発生した2008年には流出超過となったものの、2009年には再び流入超過となっている。

図表 9. フィリピンの資本収支の推移

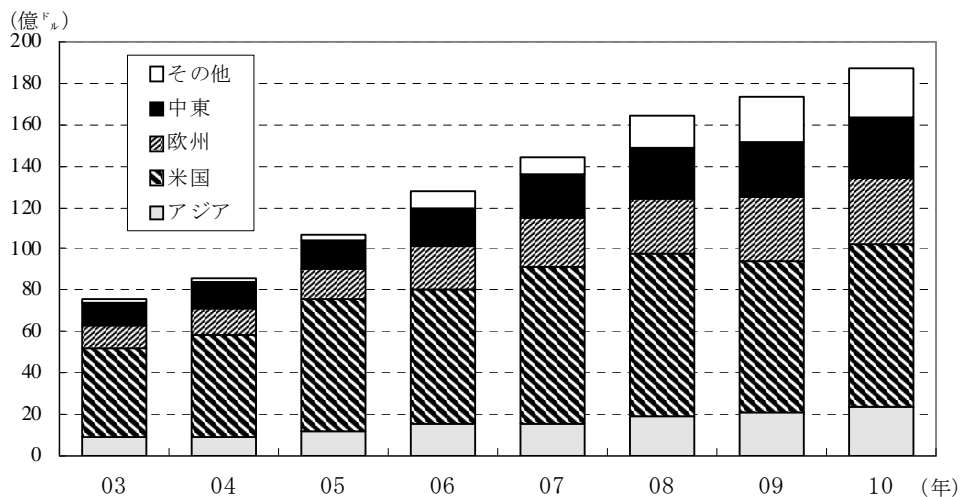


(出所) IMF, International Financial Statistics

OFW からフィリピン本国への送金額は巨額であり、これによる国内消費押上げは、前述のように、リーマンショック後の輸出減少によるマイナス影響をオフセットするほど大きかったものと見られている。

OFW からの送金額は右肩上がりであり、2003 年～2010 年までの 7 年間で 2.5 倍に増加している。2010 年の送金額は約 180 億ドルであり、これは、名目 GDP のほぼ 1 割に相当することから、フィリピン経済にかなりのインパクトを与えていることが読み取れよう。また、OFW 送金の地域別内訳を見ると、米国からの送金が最も多いが、最近では、欧州や中東地域からの送金の増加が目立っている。

図表 10. OFWからの送金額の推移 (送金元の地域別に表示)



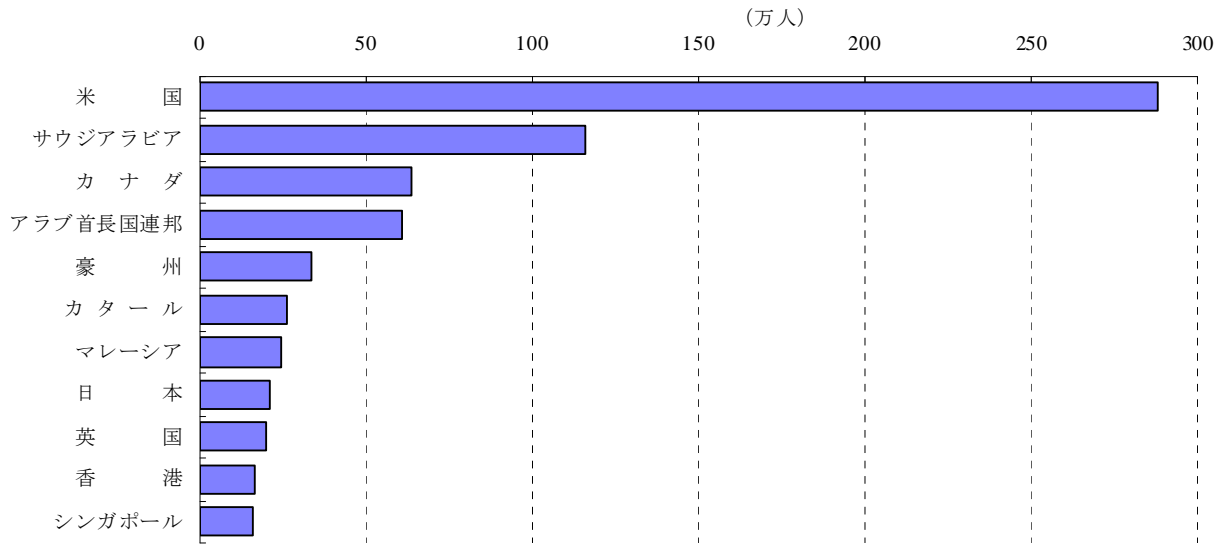
(出所) Bangko Sentral Ng Pilipinas

(2) OFWへの依存度が高まるフィリピン ～ 過度な依存にはマイナス面も

フィリピン大統領府の在外フィリピン人委員会によると、2009 年末時点における OFW の数は、世界全体で 860 万人となっている。

最も OFW の多い国は米国であるが、近年は、中東地域に出向く OFW が増えており、また、OFW の高学歴化が進んでいるとされる。従来、OFW は、給与水準の低いメイドや店員などの仕事に従事するケースが多かったが、欧州などでは、看護師など給与水準の高い職種に従事する OFW が増えている。リーマンショックによる世界的景気後退の中でも、OFW からの送金が増加を続けたのは、オイルマネーで活況に沸く中東地域への OFW 進出増加や、OFW の専門性向上による収入アップなどが背景になっていたものと見られている。

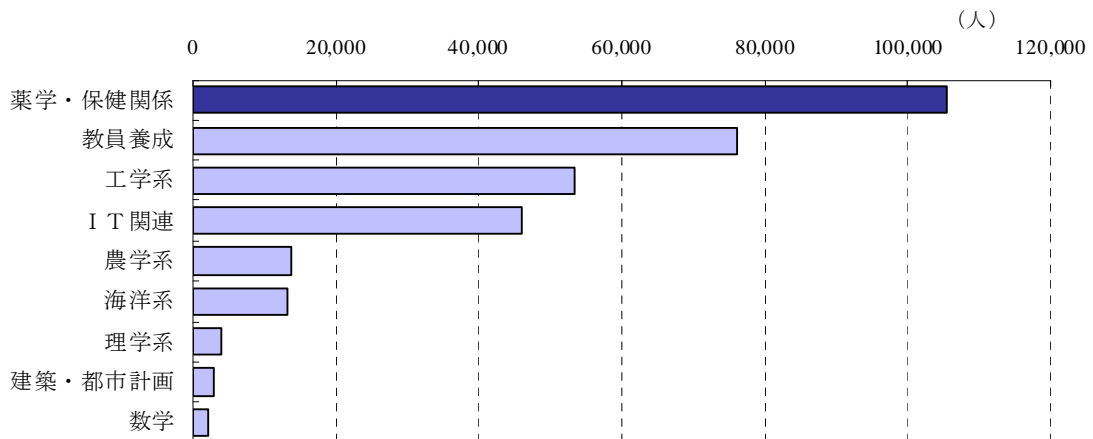
図表 1 1. OFW の在住人数 上位 1 1 カ国



(出所) Commission on Filipinos Overseas

OFW という就業機会の存在は、フィリピンの大学生の進路にも大きな影響を与えていると言える。フィリピンの専攻分野別大学卒業生数を見ると、薬学・保健関係の卒業生が最も多くなっていることがわかる。これは、海外で高収入を得られる看護師・介護士として働くことを目的に、こうした専攻分野を選ぶ学生が多いためと見られる。

図表 1 2. フィリピンの専攻分野別大学卒業生数 (2008 年)

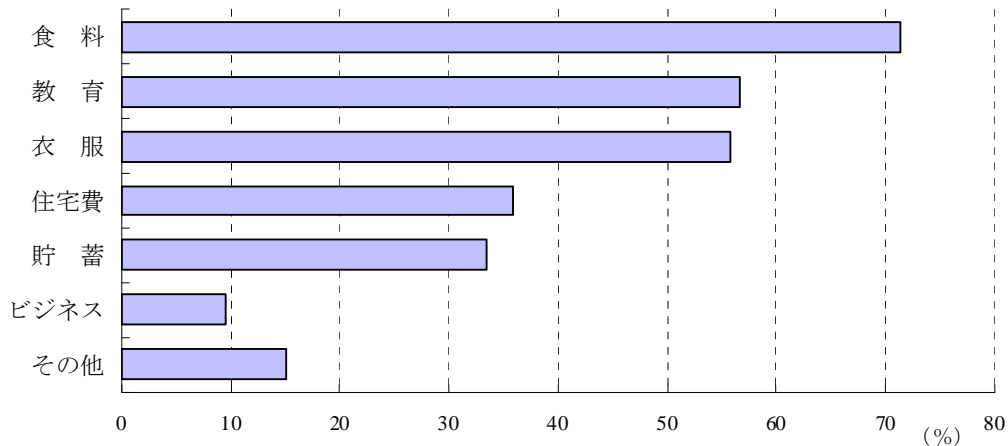


(出所) Commission of Higher Education

OFWからの送金は、フィリピンでどのように使われているのだろうか？

日本からフィリピンへのOFW送金に関するADBの調査によると、送金の多くが、食料や衣服の購入などに使われ、起業資金等にはあまり使われていないことがわかっている。これは、OFW送金が、主として、GDPの個人消費を拡大させるのに貢献し、他方で、投資拡大にはあまり結びついていないことを示唆するものと捉えてよいだろう。

図表13. 日本からのOFW送金のフィリピンでの使途



(注) 複数回答

(出所) UFJ Institute(2005) *Southeast Asia Workers Remittance Study For Asian Development Bank*

OFW送金については、多額の送金を得ているフィリピン本国の家族・親戚の側で、送金に依存するあまり勤労意欲が低下するなどの弊害が生じていると指摘されている。また、フィリピン政府が、OFW送金をあてにするあまり、国内の産業振興や雇用拡大への取り組みが疎かになってしまうと危惧する声もある。

こうしたことを踏まえれば、OFW送金は、フィリピン経済にとって必ずしもポジティブな面だけではなく、マイナス面もあると言わざるを得ないであろう。

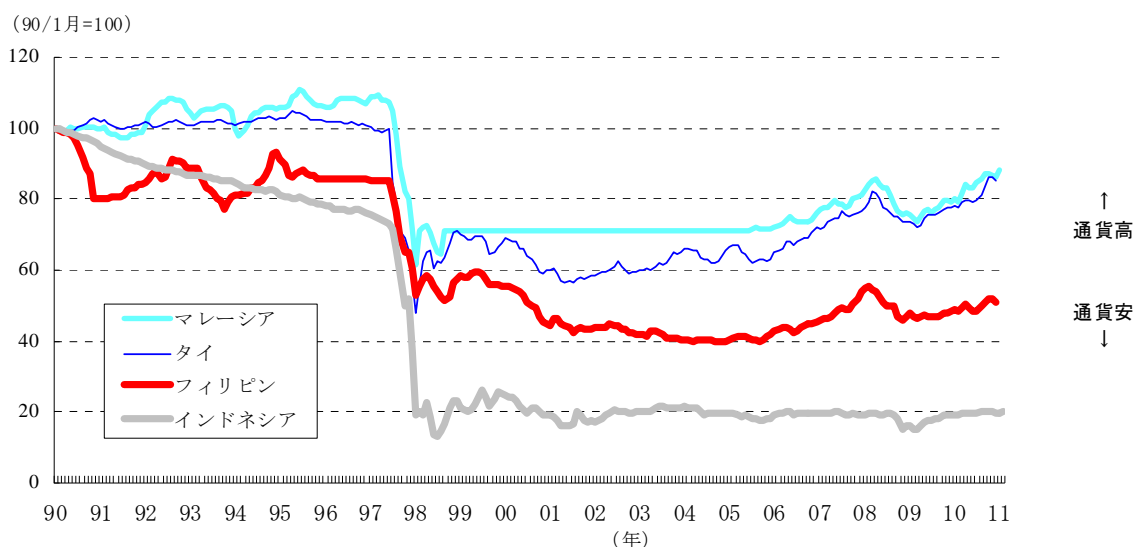
3. 金融市場 ～ 為替、物価、金利は安定的に推移し、株価も好調

(1) 為替、物価、金利は、ASEAN周辺国と比較しても遜色ない安定感

フィリピンの通貨ペソの為替相場（対ドル）は、1997年のアジア通貨危機の際に、近隣諸国と同様に大きく下落した。しかし、その後の為替相場を見ると、タイ、マレーシア、フィリピンは、いずれも、2006年頃から上昇し、今般のリーマンショックにおける下落も限定的であった。インドネシアも、アジア通貨危機以後の為替相場は非常に安定的に推移している。このようにASEAN諸国の通貨が堅調な動きを見せている背景には、アジア通貨危機後のIMF構造調整プログラムなどを経て、各国の脆弱な金融セクターが整理・改革されるなど、経済体質が以前より健全化されていることがあげられよう。

フィリピンの為替相場は、2007年以降、タイ、マレーシアと同じような動き方をしている。この3カ国は、輸出市場での競合相手であるため、各国の通貨当局は、為替相場の変動による自国産業の競争力の変化に敏感となり、他国の為替相場動向を注視しながら、金融市場調節を行っている。こうしたことも影響して、上記3カ国の為替相場が結果的に同じような動きを示している可能性がある。

図表14. ASEAN4カ国通貨の対ドル為替相場の推移（1990年1月=100）

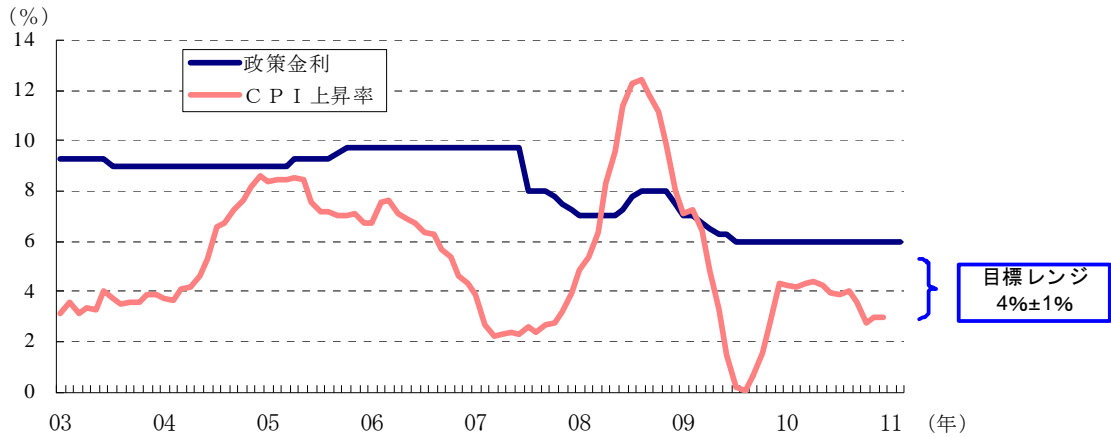


（出所）CEIC

フィリピンのインフレ率（CPI上昇率；前年同月比）は、2008年に原油価格急騰などの影響で、急上昇した。しかし、足元のインフレ率は、中銀のターゲット・レンジ（4%±1%）にはほぼ収まっており、安定的に推移している。他方、景気は堅調であり、景気対策としての利下げニーズは今のところ顕在化しておらず、またペソの為替相場も強含んでいることから通貨防衛のための利上げの必要性も薄い。こうしたことから、政策金利は2009年7月以降、据え置かれている。

金利が低位安定しており、また、個別銀行における財務的健全性も高いことから、フィリピンの金融セクターは堅調に推移している。

図表 15. C P I 上昇率（前年同月比）と政策金利の推移

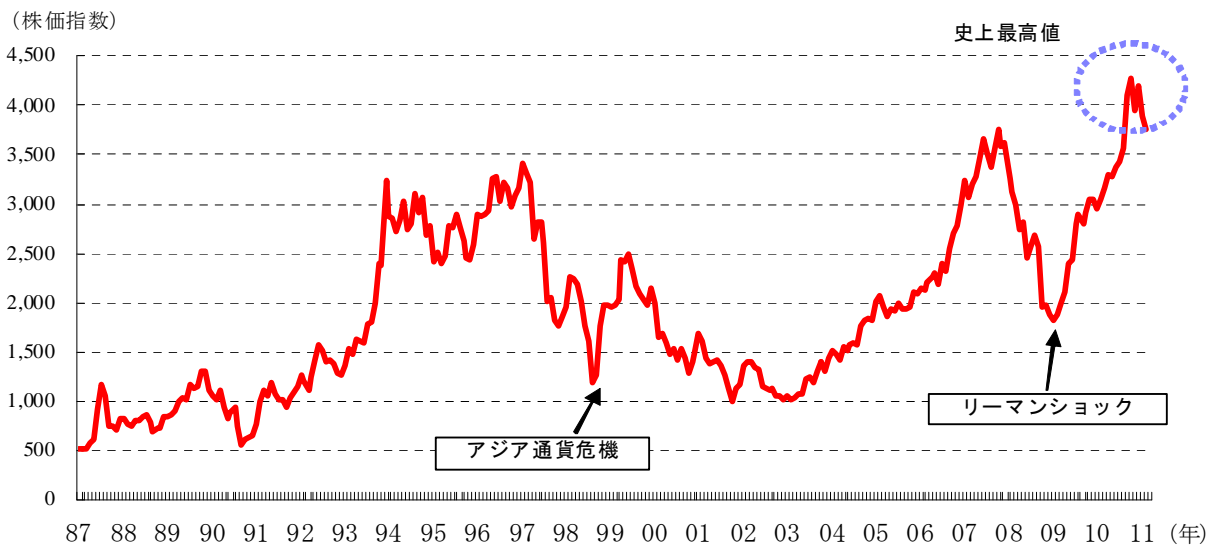


(出所) CEIC

(2) 株価も史上最高値圏で推移 ～ 世界的な新興国ブームが強力な追い風

フィリピンの株価も、足元、高水準で推移している。フィリピンの株価は、2003 年以降、右肩上がりでも上昇したが、2007 年のサブプライムショック、2008 年のリーマンショックで大幅に下落した。しかし、2009 年初頭を底に株価は反転上昇し、2010 年末には史上最高値を更新した。

図表 16. フィリピンの株価指数の推移



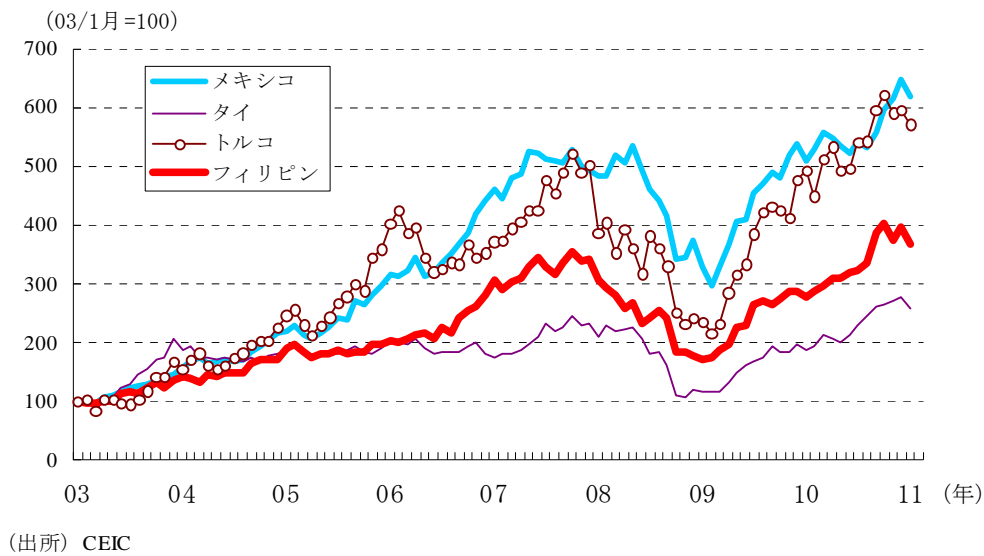
(出所) CEIC

フィリピンで株高が進んだのは、フィリピン固有の要因というよりも、むしろ、グローバル要因による影響が大きいと考えられる。というのは、フィリピン以外のメキシコやト

ルコなどの新興諸国においても、株価が足元で市場最高値を記録しており、しかも、2003年以降、これらの国々の株価は、ほとんど同じような動き方をしている。

2003年以降の世界的な新興国ブームの影響で、大量の投資資金が新興国市場へ流れ込んでおり、その動きは、サブプライムショックやリーマンショックによって一時的に弱まったとしても、再び盛り上がっている。こうした根強い新興国ブームが、フィリピンの株価を押し上げてきた原動力と考えてよいであろう。

図表 17. アジア、中東、中南米の新興諸国の株価指数の推移



4. 財政 ～ 財政赤字の慢性化と外債発行残高の増加がフィリピンのリスクファクター

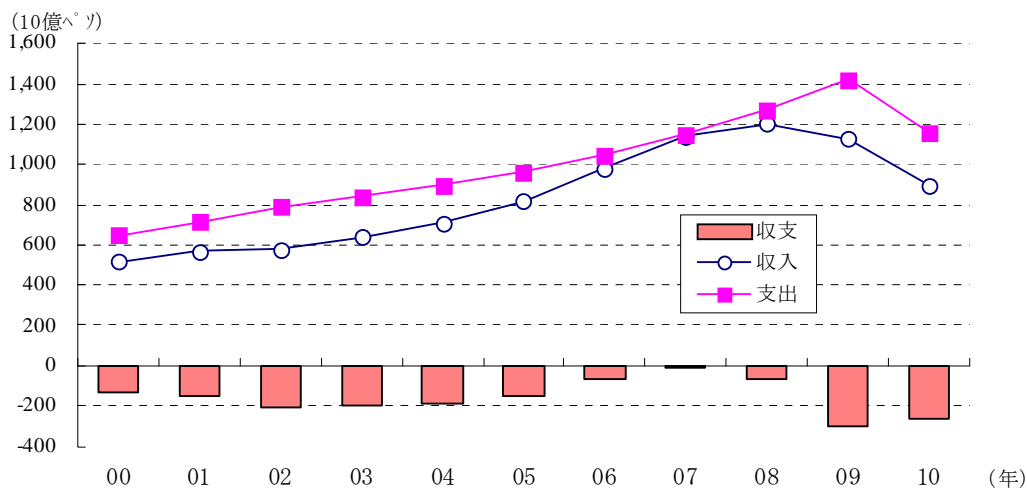
フィリピンの財政収支は、赤字が慢性化しており、2007年には一時的に均衡に近づいたが、2008年のリーマンショック後には、景気対策として財政支出が拡大する一方で、景気悪化で歳入が減少したことから、再び赤字が拡大している。

財政赤字体質が定着してしまった主な原因は、歳入面の脆弱さであり、それは、徴税能力の弱さに起因している。

アキノ大統領は、財政再建を目指しているが、他方で、増税（新税導入や税率引き上げ）はしない方針を表明している。つまり、財政収支改善の主な手段は、税務当局のパフォーマンス向上による「徴税強化」に頼ることを意味する。しかし、このような方針の下、税務当局によって企業が不当に徴税されるなどのトラブルも発生している。

こうしたことを考えれば、増税なしに財政再建を達成する即効薬を見出すのは難しいのが実情であり、そうなると、財政赤字解消は遠のいてしまう。財政事情が悪い中では、政府の公共投資も制約を受けてしまい、ビジネス環境改善に必要なインフラの整備にも支障が出るのは避けられないだろう。実際、フィリピン政府は、産業振興や民生安定のために必要なインフラ整備も思うに任せず、民活（PPP）に多くを依存せざるを得ない状況となっている。

図表 18. フィリピン政府の財政収支の推移



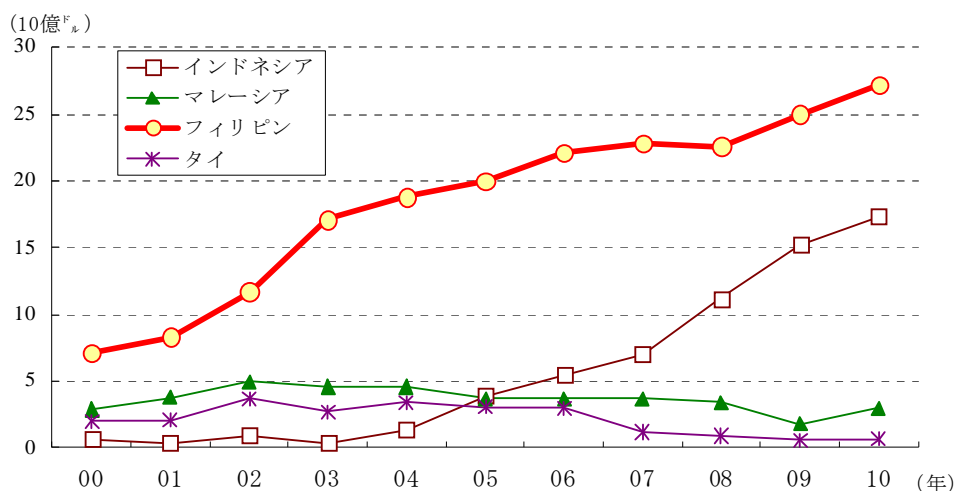
(注) 2010年のデータは、1-9月ベース

(出所) 在フィリピン日本大使館

フィリピン政府は、慢性化している財政赤字を補填するため、外債発行に大きく依存している。ASEAN 主要 4 カ国のなかで最も政府の外債発行残高が多いのがフィリピンである。

このように多額の外債を発行しているため、フィリピンの財政は、ペソ安や、国際金融市場の動揺等による起債環境悪化といった金融面のリスクに対して脆弱である。

図表 19. ASEAN主要国政府の外債発行残高（各年末）



(注) 2010年のデータは9月末ベース
(出所) BIS Quarterly Review

フィリピンの財政面の脆弱さは、大手格付け機関によるソブリン格付けにも反映されていると言えるだろう。前述のように、2010年11月以降、大手格付け機関は、フィリピンのソブリン格付けを相次いで引上げた。さらに、フィリピンの2010年通年の経済成長率は7.3%と、35年ぶりの高い伸び率になり、フィリピン経済の先行きに明るさが感じられるようになってきた。

しかし、それでも、フィリピンのソブリン格付けは、ASEAN主要4カ国の中では最も低いランクに位置づけられている。

図表 20. 大手格付け機関によるASEAN主要4カ国のソブリン格付け

	Moody's	S&P	Fitch
マレーシア	A3	A-	A-
タイ	Baa1	BBB+	BBB
インドネシア	Ba1	BB	BB+
フィリピン	Ba3	BB	BB

(出所) 各社HP (2011/3/17時点)

5. 海外からの直接投資 ～ ASEAN主要国の中で伸び悩むフィリピン

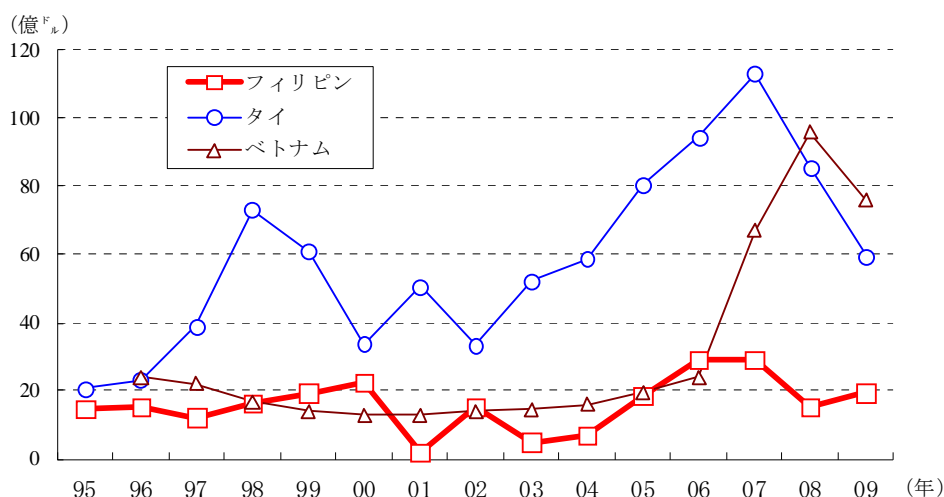
(1) FDI 流入額と輸出の面では、近隣諸国に追い抜かれ存在感が低下傾向

フィリピンは、景気の堅調さでは近隣諸国にひけをとらないが、海外からの直接投資 (FDI) 受入額の面では、近隣諸国に比べて伸び悩んでいると言わざるを得ない。

タイでは、2003 年以降、自動車や電子部品等の業種を中心に、グローバル輸出拠点として、外資系企業の進出や設備拡張が急増しており、また、ベトナムでも、2007 年の WTO 加盟によるビジネス環境の好転を見越して、FDI 流入が急増している。

これに対して、フィリピンへの FDI も、近年たしかに増えてはいるが、タイやベトナムのような力強い盛り上がりは見られず、近隣諸国との差が開いているという状況である。

図表 21. フィリピン、タイ、ベトナムの FDI 流入額 (国際収支ベース)



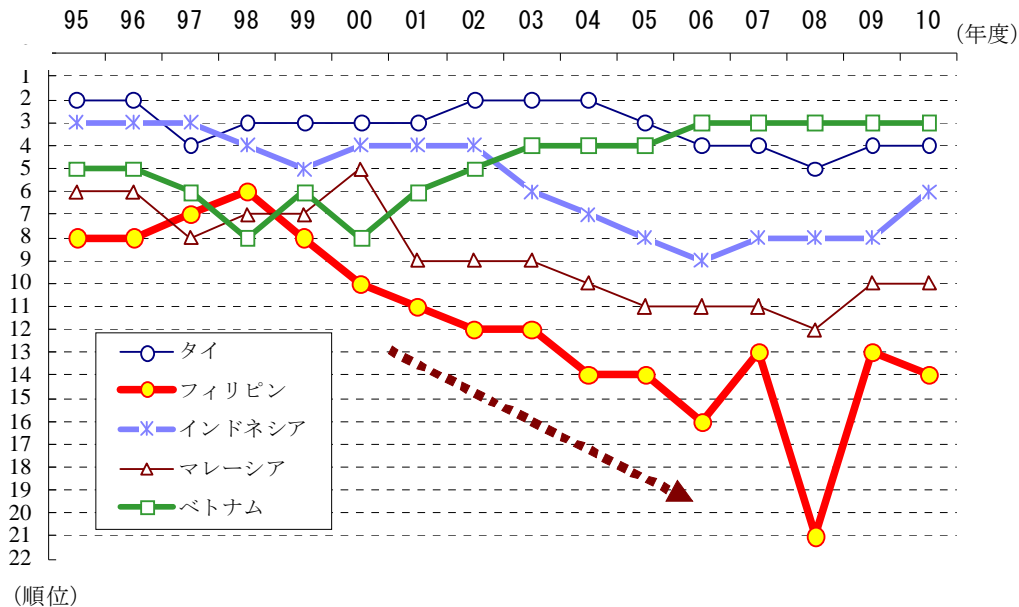
(出所) IMF, International Financial Statistics

近年、海外投資家のフィリピンに対する関心は、他の ASEAN 諸国と比べて低下する傾向にある。それは、例えば、国際協力銀行 (JBIC) の海外直接投資アンケート調査における有望国ランキングを見れば明らかであろう。同ランキングにおけるフィリピンのポジションは、1999 年以降、凋落の一途を辿っている。

特に、2007 年 11 月には、マニラ市内中心部マカティ地区にある日系企業関係者もよく利用する高級ホテルに、上院議員率いる武装集団がアロヨ大統領の退陣を求めて立て籠もるといふ事件が発生した。この事件が、フィリピンの国内治安に対する日系企業の信頼を失墜させ、2008 年度のフィリピンのランキングは、21 位へ急落した。その後も、フィリピンのランキングはあまり改善しておらず、上位 10 位以内へは戻れなくなっている。フィリピンの実体経済は周辺 ASEAN 諸国と遜色ないほど堅調なのにも拘らず、フィリピンに対する投資家の人気は低いのは、やはり、「治安が悪い」というイメージが定着してしまったこ

とが影響していると考えられる。ということは、フィリピンが投資家の信頼を回復するには、治安面で長期間にわたる良好なトラックレコードが必要になってくるだろう。昨年発足したアキノ政権がそれを実現できるかどうか注目される。

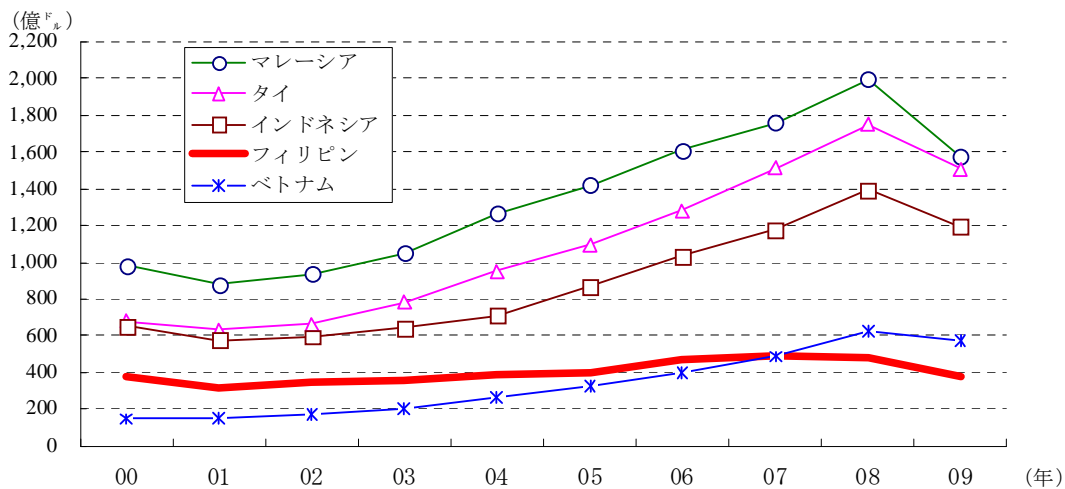
図表 2 2 . 事業展開先として中期的に有望と考えられる国・地域のランキング



(出所) 国際協力銀行「海外直接投資アンケート結果」(各年版)

F D I 流入の少なさは、輸出の伸び率の低さにも反映されていると言える。A S E A N 主要国の輸出額の推移を見ると、フィリピンは、タイ、マレーシア、インドネシアに水をあけられており、最近では、急速に台頭してきたベトナムにも抜かれてしまった。

図表 2 3 . A S E A N 主要国の輸出額の推移



(出所) IMF, International Financial Statistics

フィリピンは、今まで、ASEAN の中で、タイ、マレーシア、インドネシアと並ぶ ASEAN 主要 4 カ国 (ASEAN-4) として位置付けられてきた。しかし、今や、フィリピンは、投資や

輸出の面で、ASEAN-4 から脱落しかけており、ベトナムに取って代わられる兆候すら見えている。

つまり、今、ASEAN 域内での生産拠点としてのフィリピンの位置付けは、上位グループから下位グループへ転落するかどうかの大きな岐路に立たされていると言っても過言ではないだろう。

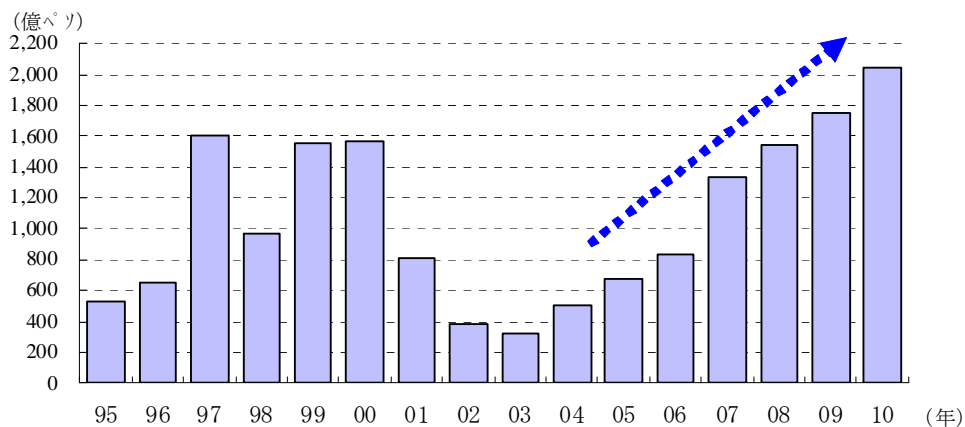
(2) 輸出向けFDI流入の現状 ～ 製造業だけでなくBPOも拡大

フィリピンの輸出は、前述のようにエレクトロニクス関連が主体であるため、今後の輸出規模は、エレクトロニクス部門へのFDIによってほぼ決まってしまうと言える。

フィリピンの輸出向けエレクトロニクス生産は、大半が、PEZA²経済特区に進出した外資系企業によるものであり、2008年実績ベースで見ると、フィリピンの工業製品輸出の86%をPEZA経済特区が占めている。

PEZA への直接投資は、2001～2003年にITバブル崩壊の影響で低迷したものの、その後は右肩上がりに増加している。リーマンショックの際にも増加基調を維持し、2010年の投資額は過去最高を記録した。ただ、こうした投資増加は、進出済みエレクトロニクス企業による能力増強投資が主体であり、新規進出企業が急速に増えているのではない。また、FDIは増えてはいるが、タイやマレーシアで見られるような、グローバル企業による本格的なものづくり拠点形成のための大型投資案件はなく、輸出押上げ効果は限定的である。

図表24. PEZAへの投資額



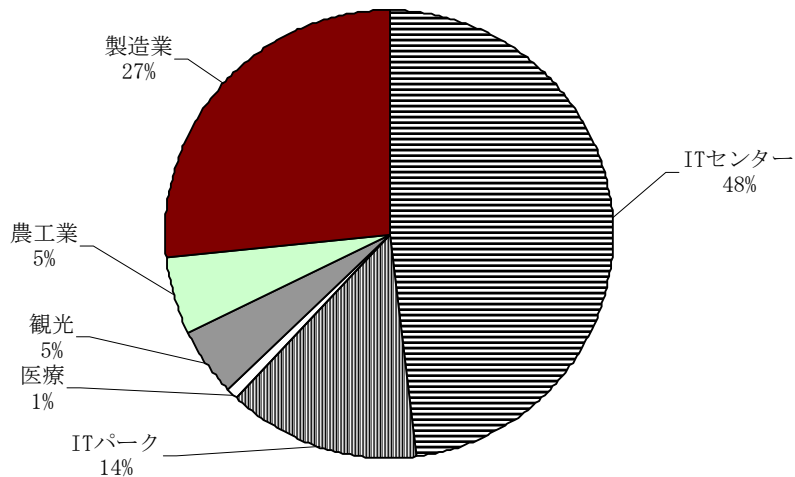
(出所) Philippines Economic Zone Authority

PEZA経済特区の最近の特徴として、IT関連の経済特区が非常に多くなっていることがあげられる。2010年末時点で、PEZA経済特区239カ所のうち、48%がITセンター（ビル内に立地するもの）であり、14%がITパーク（立地面積が5ha以上のもの）である。I

² PEZA (Philippines Economic Zone Authority) は、商工省傘下の政府機関で1995年に設立された。PEZAの指定する経済特区への輸出指向の製造業・サービス業の企業誘致を促進し、進出企業への投資インセンティブ付与などを行う。

Tセンターとは、主に、(コールセンター等を中心とする) BPO³関連企業がビル内に入居している場合に、当該企業のオフィス・スペースを経済特区扱いしていることを指す。こうした部門への外資系企業の進出増加が、フィリピンのサービス輸出およびサービス部門の成長率押上げに寄与していると見られる。

図表 25. PEZA 経済特区の業種別構成 (2010 年)



(出所) Philippines Economic Zone Authority

最近、世界のBPO業界では、インドに次ぐ存在としてフィリピンが注目を浴びている。例えば、Tholonsのアウトソーシング都市ランキングを見ると、フィリピンのマニラ(4位)とセブ(9位)がベストテンに名を連ねており、世界的に見ても、フィリピンが、インドに次いで、BPOのアウトソース先として有望視されていることがうかがえる。

図表 26. 世界のアウトソーシング都市 トップテン

ランキング	都市名	(国名)
①	バンガロール	インド
②	ムンバイ	インド
③	デリー	インド
④	マニラ	フィリピン
⑤	チェンナイ	インド
⑥	ハイデラバード	インド
⑦	ダブリン	アイルランド
⑧	プネー	インド
⑨	セブ	フィリピン
⑩	上海	中国

(出所) Tholons, Top 10 Outsourcing Destinations 2010

³ ITを利用したさまざまな業務アウトソーシング (Business Process Outsourcing) の総称である。コールセンター業務等も含まれる。

フィリピンは、国民の英語運用能力が高く、また大学卒業生の数も多く、しかも人件費は先進国より大幅に安いという点で、BPOに適した投資先であり、この点ではインドと類似していると言える。最近では、米系企業を中心に、コールセンター拠点などをインドからフィリピンへ移すケースも目立っている⁴。

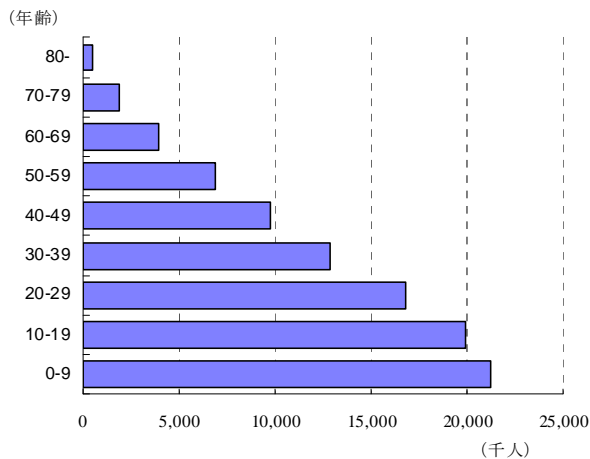
今後のFDI誘致に向けたフィリピンのセールスポイントは何か？

ひとつは、国民の英語運用能力が高いことである。また、もうひとつ大きな強みは、若年人口が豊富なことである。例えば、年齢階層別人口をタイと比較すると、フィリピンの方が、若年層人口が圧倒的に多いことがわかる。

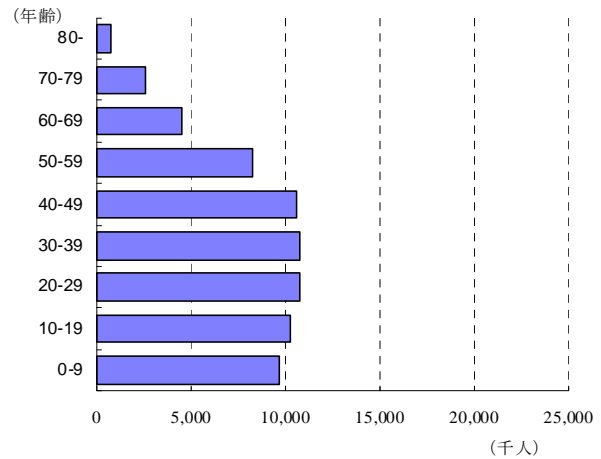
つまり、フィリピンは、労働力として、あるいは消費者として、10～20年後に経済活動の中核を担う人的資源を大量に保有しているのである。これは、生産拠点としても、また、消費市場としても、フィリピンが大きな潜在力を持つことを示すものと言える。フィリピンの人口は、2010年時点で約9400万人と見られ、毎年200万人以上増加しつつある。これに、約900万人と推定されるOFWを加えれば、実際の総人口は、現時点でもASEAN域内でインドネシアに次ぐ1億人強である可能性が高い。このような隠れた人口大国としての強みをどう生かしてゆくかが、フィリピン経済の長期的な発展のカギを握るポイントであると言えよう。

図表27. フィリピンとタイの年齢階層別人口の比較（2010年）

(1) フィリピンの年齢階層別人口（総人口9360万人）



(2) タイの年齢階層別人口（総人口6810万人）



(出所) United Nations Population Division

⁴インド人の英語には独特のアクセントがあるため、顧客が聞き取りにくかったり、相手がインド人オペレーターであることが顧客にすぐ知られてしまう等の問題があった。こうしたことから、企業側は、米国アクセントに近い英語が話されているフィリピンに拠点を移したものと見られている。

今後の展望 ～ OFW送金依存から国内生産・雇用拡大への転換が課題

フィリピン経済は、当面、OFW送金という安全弁に支えられ堅調に推移するものと予想される。OFW送金による所得移転を源泉に個人消費を拡大するというパターンが維持される限り、それによって経済成長を持続することが可能だからである。フィリピンの景気も国際収支も、OFW送金が持続する限り、ほぼ安泰と言っても決して過言ではないだろう。

しかし、そうした経済成長パターンは、タイやマレーシアとはかなり異質なものである。つまり、国内での生産活動拡大によって雇用や資本ストックを拡大させてゆくのではなく、国内での投資・雇用の拡大なしに海外送金を収入源として個人消費主導で成長するというパターンに陥ってしまうことを意味する。このようなパターンが定着してしまえば、国内では雇用が拡大しないため失業者が増え、また良質な労働力がOFWとして海外に流出してしまい、結局、社会情勢が不安定化し国内経済が空洞化することにもなりかねない。

フィリピンは、経済成長率の面では、周辺諸国と比べて遜色ない堅調さを示しているが、他方で、投資や輸出の面では、タイやマレーシアに大きく水を開けられ、ベトナムにも追い越されるなど、低迷振りが目立っている。このままでは、フィリピンは、輸出・生産拠点として、ASEAN主要4カ国の地位から脱落しかねないと懸念される。今後、フィリピンは、FDIを拡大させ、それによって雇用拡大や資本ストックの拡充を図る必要がある。

フィリピンには、豊富な若年人口と国民の高い英語運用能力という強みがある。それなのに、FDIが低迷しているのは、フィリピンの社会・治安情勢に対する投資家の不信感の強さが大きな原因であると考えられる。アキノ政権のもとで、政治経済情勢、特に治安情勢の安定を長期間持続することが、投資家の信認回復に向けた重要なカギとなるだろう。

最近、中国、タイ、ベトナムなどでは、労働市場の逼迫が深刻化しつつある。こうした状況を追い風に、フィリピンは、投資環境改善を通じてFDIを引き寄せ、輸出と雇用の拡大を図るチャンスを迎えていると言えるのではないだろうか。

以上

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。